

三重県中小企業団体中央会

業 種 名		前年同月比				業 種 名		前年同月比			
		売 上 受 注	取 引 条 件	収 益 状 況	業 界 の 景 況			売 上 受 注	取 引 条 件	収 益 状 況	業 界 の 景 況
食料品製造業	漬物	→	→	→	→	卸売業	肥料	↑	→	→	→
	醬油・味噌	→	→	→	→		◎卸団地(津)	↑	→	↑	→
	豆腐	→	→	↓	↓	小売業	◎商業(鳥羽)	↑	→	→	→
	日本酒	↑	→	→	→		◎青果(松阪)	↑	↓	↓	↓
繊維製品製造業	◎組紐(伊賀)	↑	→	→	↓		自転車	↓	→	↓	→
	衣料縫製	↓	↓	↓	↓		家電	↑	→	→	→
	テントシート	→	→	→	→		石油	↓	→	↓	↓
木材・木製品		↑	↑	↑	↑		スポーツ用品	↑	→	→	→
紙・紙加工品	段ボール箱	→	→	→	→	商店街	◎熊野市	↑	→	→	→
	古紙	↑	→	→	→	サービス業	自動車整備	→	→	→	→
印刷		→	→	→	→		宿泊施設	↑	→	↑	↑
窯業・土石製品	生コンクリート	→	→	→	→		旅行業	↓	→	↓	→
	◎陶磁器Ⅰ(萬古焼)	→	→	↓	↓		◎飲食業	→	→	→	→
	◎陶磁器Ⅱ(伊賀焼)	→	→	→	→		警備業	↑	↑	↑	↑
金属・一般機器・電気機器・輸送機器	鍍金	↑	→	↑	↑	建設業	総合工事業	↑	→	→	↑
	◎機械器具(四日市)	→	→	→	→		内装工事業	↓	→	→	→
	◎機械器具(久居)	↑	→	→	→		電気工事業	→	→	→	→
	◎機械器具(伊勢)	↑	→	↑	↑		◎水道工事業(津)	→	→	→	→
	◎電気機器(鳥羽)	↓	↓	↓	→	運輸	トラック輸送	↑	→	→	↑
	◎輸送機器(鈴鹿)	→	→	↓	→	◎不動産(鈴鹿亀山)		→	→	→	→

↑…増加・上昇・好転 →…変わらず ↓…減少・下落・悪化 ◎…地域単位の組合

情報連絡一覧票 (三重県中小企業団体中央会・平成25年12月分)

	集計上の分類業種	具体的な業種	組合及び組合員の業況等（景況の変化とその原因・現状等、企業経営・業界での問題点）
製造業	食料品	豆腐	原材料（大豆）及び燃料の価格が値上がりしているため、収益状況が悪化している。
	木材・木製品	木材	秋以降、消費税増税による駆け込み需要と木材利用ポイント制度の影響により、需要、価格ともに増加・上昇傾向にあるが、4月以降の反動が懸念される。
	紙・紙加工品	紙器段ボール箱	食品メーカー等の得意先ごとに違う休日の納入要請に対応することで、昨年どおりの仕事量を確保できた。 製紙メーカーから段ボール原紙の値上げの連絡があったことから、1月以降の段ボールシートやケースの値上げが予想される。
		古紙	12月期の仕入重量は前年比、段ボールで97%±6%程度、新聞・チラシで94%±8%程度、雑誌・雑紙等で94%±12%程度で低調で推移している様子であり、取引先による古紙の発生量のばらつきが更に大きくなっているように思われる。 業界内外の集荷競争、コスト削減、法令対応等、組合員は依然厳しい経営状況である。
	印刷	印刷	当業界としては景気の回復は感じられないが、4月からの消費税増税に伴う印刷物の変更等は期待できる要素であると思われる。
	窯業・土石製品	伊賀焼	伊賀焼伝統産業会館の状況は昨年同月と比べて、単価の高い作品があまり売れなかったものの、土鍋などの食器がよく売れたため売上高は不変で推移した。 平成26年2月には、来館者が見学・体験できる穴窯焼成の行事を予定している。
	鉄鋼・金属	鍍金	当業界の生産量は11月同様、軒並み増加傾向にある。中でも、自動車関連部品は今後も増加傾向にあり、かなり好調である。また、半導体関連の生産も11月より増産傾向にあり、本年度いっぱいはこのまま推移する模様である。 しかし、家電関連部品は相変わらず不調で、当分の間、このような状況は続くものと思われる。
	一般機器	四日市	中小企業の中には大手企業から仕事を受けて営んでいる企業が多く、大手企業の意向に添い得ないと仕事がなくなる。 こうした企業ほど、仕事量は増えても利益が得られない。中央会傘下の仲間の50%が未だ赤字経営をやむなくしている。
		伊勢	依然として円安による恩恵が感じられない。逆に、値上がりしている燃料や動力に係る費用が収益を圧迫する要因となっている。
非製造業	電気機器	鳥羽	前月同様、厳しい状況である。新年に期待し、少しでも上向きになることを願う。
	輸送機器	鈴鹿	引き続き軽自動車関連はかなり繁忙である。鈴鹿市内の大手メーカーの軽自動車生産ラインでは、12月は1日1000台の生産体制であったが、1月からは更に増産体制に入り、1日の最大能力である1100台での稼働を計画しているとのことである。
	小売業	青果	今年は、9月から12月までの異常気象に苦労した。生産者もなかなか良品質の青果ができず収穫量も少なかった。消費者も青果の高騰の影響を受ける結果となった。
		自転車	この時期は県全体のショッパで、売れ筋車種の明確な傾向がつかめない状況である。 明確な地域差は感じられず、ファミリー車は微増であるものの、全体では前年と同じ、若しくは10%強のマイナスとなっている。 店員を置くショッパでは以前はどの店舗でも販促活動は大体同じであったのが、今は店舗によってできることに差が出てきている。また、待遇面も、勤務時間、給料及び福利厚生等の違いがあり、売上実績が伸ばせられない、実力を発揮できないなど、人的要素も大きく左右する時代となってきている。

非製造業		家電	12月は年末商戦が活発で昨年以上の売上実績が確保できた。特に大型テレビが目立ち、単価アップだけでなく台数ベースでも前年を上回った。平成26年は、冬季オリンピックやサッカーワールドカップ等の世界的なイベントに関心も高く、今注目されている「4K・8Kテレビ」をキーワードとして掲げている。 組合においては、店舗の格差が拡大しているとともに、高齢による廃業が続いており、組合員数の減少に歯止めがかからない状況である。
	小売業	石油	12月期の県内の自動車燃料油の販売数量は、前月同様で厳しい減少状況で、収益も減益している状況である。 この一年間、当業界は、地下タンクの老朽化問題における経費増、更に円安の影響による原油価格の上昇と、値上げも思うようにできない厳しい状況であった。 平成26年も厳しい状況が続くと思われるが、できる限り経営改善を行って販売強化を図っていく必要がある。
		スポーツ用品	顧客の購買傾向が変わってきているように思われる。昨年の今頃であれば、スポーツ用品の性能を考えずに安価な商品を求める顧客が多かったが、今年は10月頃から、自身の技術に応じた商品を求める顧客が増えてきたように思われる。 スポーツ用品は服飾品ではないから、来店者には、ネットで買わずに店頭で店員に相談のうえ購買するよう勧めている。
	商店街	熊野	熊野市が10月から毎月開催しているグルメイベントが今回は麺をテーマに開催されたところ、多くの来場者で賑わい、出店者の売上も全体的によかったようである。 組合では撤退したスーパー空地を利用して「屋台村」を年末28日に開催し、いこらい市等の従来の出店者6名が参加した。急遽の開催でPR不足であったが、そこそこの賑わいを見せた。今後の取組みは、従来のイベントも含めてスタッフの確保等課題が多いことから未定である。
	サービス業	旅館	遷宮効果も前月までに比べて一段落した感がある。神宮に近い大型旅館・ホテルは神社関係の組織・団体で賑わっているものの、他の宿泊施設は例年の12月に戻ったようである。 食品偽装表示の問題化以来、伊勢志摩のメイン食材である伊勢エビが異常に高騰したため、地物を真面目に提供してきた施設にあっては原価率の悪化を止めることができず、今後も高値で推移することを懸念して料金の見直し等の検討が必要になってきている。
		飲食業	平成26年度税制改正について、交際費課税において、大企業でも支出した飲食費に限り50%まで損金算入することが可能となる措置が設けられた。 組合としても、かねてから要望していたため、今後の消費の拡大が予想され飲食業界の活性化も期待される。
		警備業	警備員数が足りなくなるほど受注が増加し、収益も好転した。
	建設業	総合工事業	工事の発注量は増加しているが、資材単価や労務費が上昇しており、採算性の問題から不落・不調の物件が発生している。
		内装工事業	12月期も前月同様、前年対比としては売上高は減少となった。 年末からの忙しさは年明けも続き、どこも人手不足な状況に変わりのない。消費税増税前の駆け込み需要が影響している。
		水道工事業（津）	気温が下がり、給水管の漏水が増加している。
	運輸業	トラック	輸送量に好転の兆しが見られたものの、燃料費の高騰により収益の好転には結びつかない状況である。

行政庁・中央会に対する要望事項		
集計上の分類業種	具体的な業種	行政庁・中央会に対する要望事項、または関心のある事項、意見等
一般機器	四日市	政府の政策は中小企業を直視しておらず、大企業偏重である。
	伊勢	財務省の調査によると、法人税の納税企業が全企業の3割程度で、リーマンショック後に巨額赤字を出した大企業でも、業績が改善した後も未だに納税していない企業が少なくないとのこと。このことについて、一生懸命努力して法人税を納税している企業のためにも善処をお願いする。
建設業	水道工事業（津）	秘密保護法案の審議については、もっと時間を費やして慎重に審議すべきであったと考える。
運輸業	トラック	燃料価格の高騰に対する抜本的な抑制策を講じられたい。